

## これまでのごみ減量・資源化施策について

県北西部：市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市  
柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市

本市では、これまで様々なごみ減量・資源化施策を実施している。その具体的な施策は、次のようなものである。

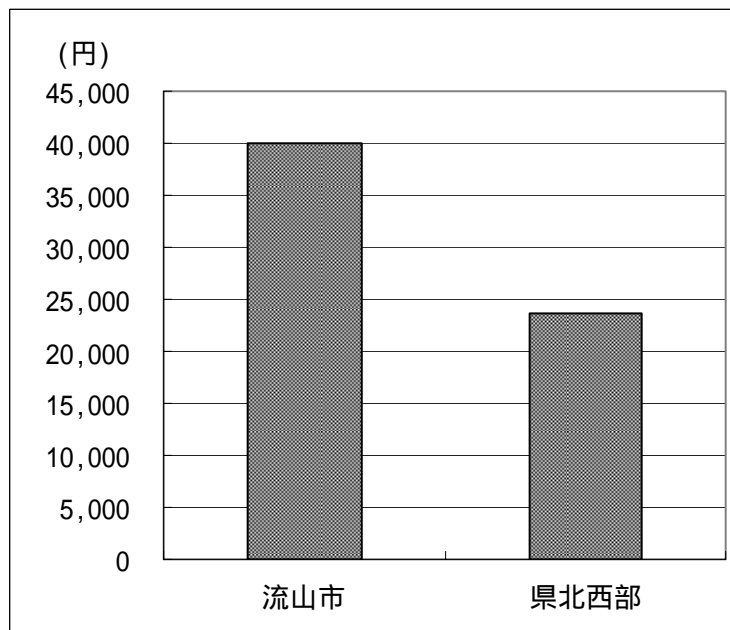
### 1 ごみの発生抑制

#### (1) 生ごみの資源化

家庭から出される燃やすごみの3割を占めると言われる生ごみを自己処理し、ごみの減量と資源化を図ることができる生ごみ肥料化処理器について、その購入費用の一部を補助している。

補助額は、機械式の場合で購入費用の2分の1で、40,000円を上限としている。これは県北西部平均23,600円と比較して相当高い水準となっている。

市では平成18年度までに、併せて6,000基以上を補助し、平成17年度に行った補助制度利用者に対するアンケートでは、約9割以上の世帯で継続して使用されている。

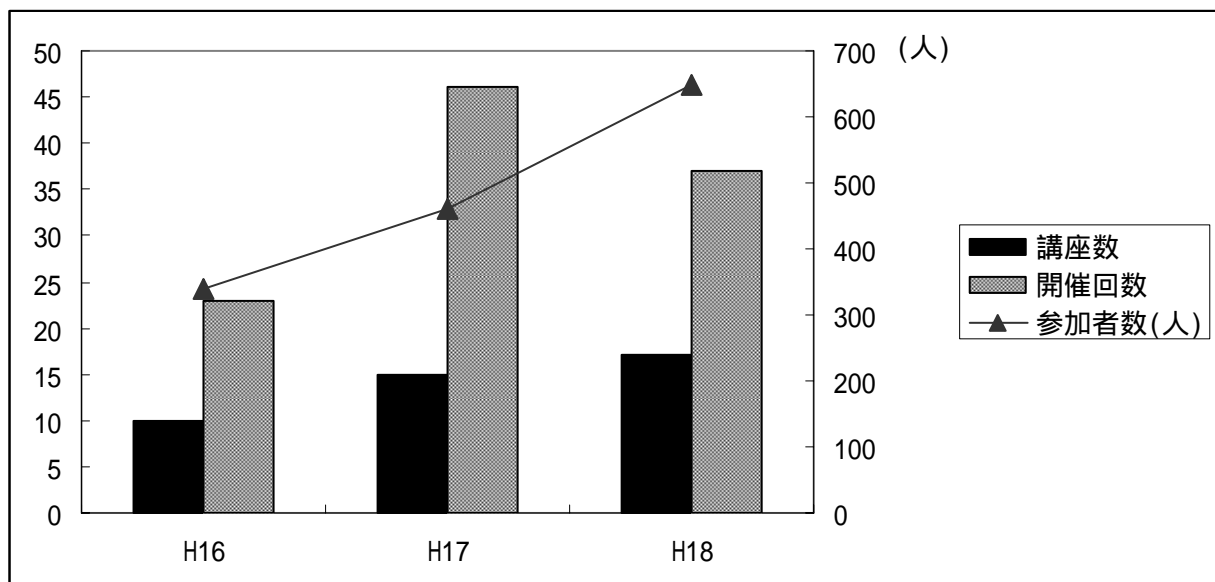


## ( 2 ) ごみ減量の啓発活動 ( 意識改革 )

廃棄物減量等推進員(ごみ減量推進員)は、地域と行政の橋渡し役として、毎年度自治会等の推薦により、委嘱している(平成18年度176名)。年度当初に活動計画書を作成し、地域の実情にあった啓発活動のほか、ゼロクルミーティング(ごみ出前講座)やクリーンセンター見学会の企画などごみの減量や分別の徹底などの啓発活動の地域における中心的な役割を担っている。

また、ごみ減量・資源化の拠点として平成15年度に設置したリサイクルプラザでは、ごみ処理施設の見学、粗大ごみから修理再生した自転車と家具といった再生品販売や廃油から石けんづくり、傘布マイバッグづくり、新聞紙コサージュづくりや包丁研ぎ教室など様々な種類の講座・教室を行っている。特に講座・教室は、種類、参加者数とも年々増加しており、講座参加者の中から新たな企画が生まれるなど活発な活動が行われている。

講座数・回数・参加者数

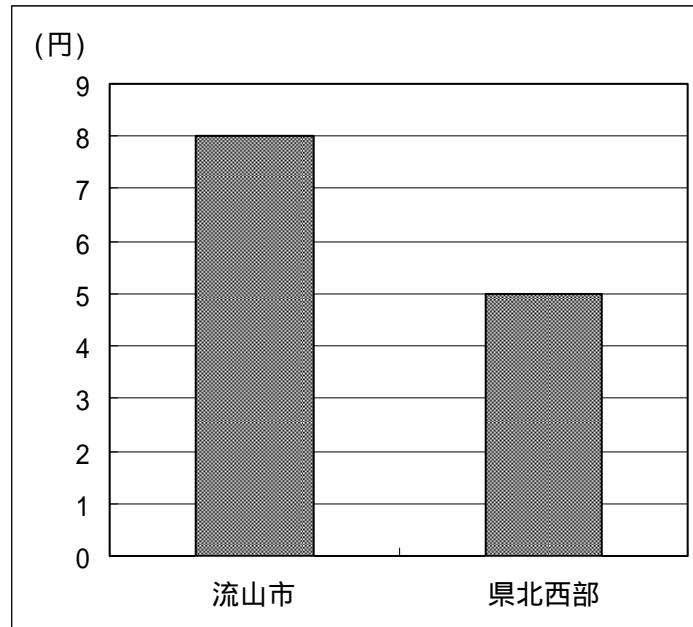


## 2 資源化の推進

### (1) 集団回収(リサイクル活動)の推進

集団回収は、自治会等のリサイクル実施団体が中心となり、資源物である紙類、布類、びん類、金属類を集め、再生資源物回収業者に引渡し、資源化するもので、現在、市内で183団体が参加している。

この制度は、良質な資源が回収されるとともに、各団体には、回収量に応じて1キログラムあたり8円が報償金として支給されている。この助成金は県北西部平均5.0円と比較して相当高い水準である。



### (2) 分別排出の徹底

資源化できるものを資源化するためには、家庭における分別排出の徹底が最も効果的であり、市では集団回収を支援するほか、資源ごみの分別収集を行っている。分別排出を徹底するために、カラー刷りの「家庭ごみの分け方・出し方」を作成し、新聞の折込みなどにより配布するほか、転入の際には市民課の窓口で渡すとともに、主な公共施設には常備している。

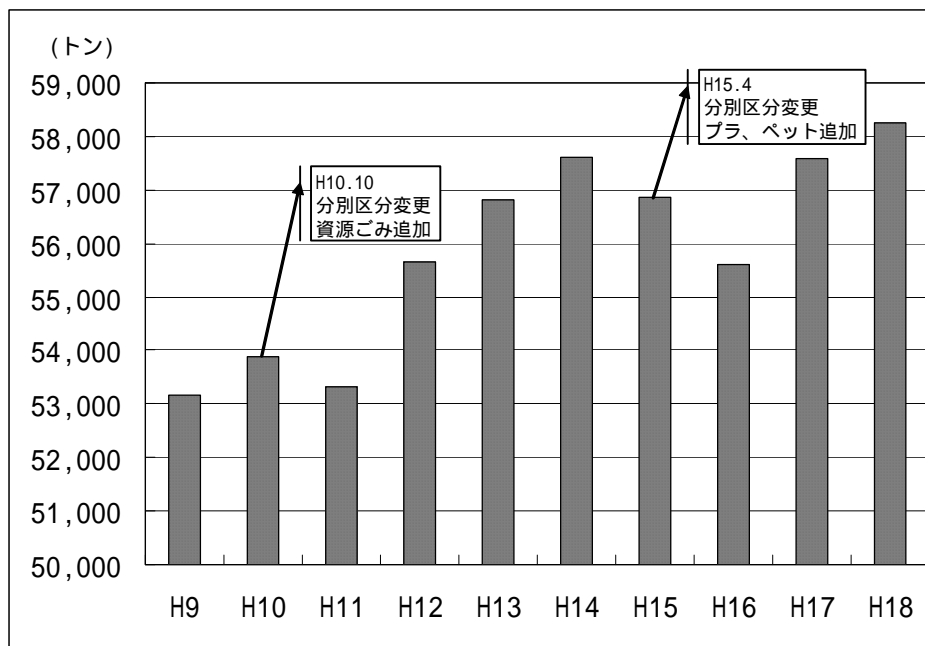
また、ごみの収集日は種類や大字によって異なることから、1年間のごみ収集日が一目でわかるごみ収集曜日カレンダー(別添参照)を毎年度約70,000部作成し、自治会を通じてなどして、全ての世帯の方に配布し、分別の徹底をお願いしている。

さらに、家庭ごみの分別早見表を作成し、クリーン推進課のホームページに公開し、細かい品目の分別区分がわかるようにしている。

### 3 分別区分の経緯

本格的に資源物を分別収集するようになったのは、平成10年10月からである。この時は、従来の可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、特別ごみの4種分別に、資源物を加えて、缶、びん、紙類、布類などを分別収集するシステムに変更した。さらに、平成12年度から平成14年度までのペットボトルモデル収集を経て、平成15年にはリサイクルプラザの稼動に合わせ、ペットボトルとプラスチック類を新たに分別収集に加え6種12分別とし、資源化に努めている。

平成10年度と平成15年度の新たな資源化に伴う分別区分の変更之际には、前年度と比較し、ごみ量が減少する効果を得られたが、それらは一時的なものに留まり、直近3年間では、再びごみ量が増加傾向にある。



### 4 今後の検討課題

以上、見てきたように、流山市では、様々なごみ減量・資源化施策を進めてきている。これらの施策により、生ごみ処理機を購入したり、集団回収に参加したり、講座・教室に参加される方、あるいは廃棄物減量等推進員が熱心に活動していただいている地域などは、ごみ減量化・資源化の意識は高いものがあると考えられる。

一方、ここ数年、ごみ量が増加傾向にあることを踏まえると、ごみ減量・資源化の意識の低い方、従来型のごみを大量に排出するライフスタイルの方などにも協力していただける、全ての市民をまきこんだ、ごみの減量、分別を進めることができるごみ減量・資源化の総合的な施策の必要性が高まっていると考えられる。